

「移住・定住に関するアンケート調査結果」

1 調査の概要・説明

町議会総務経済常任委員会（協議会）は、10月20日から11月20日にかけて、移住者を対象にしたオンライン形式のアンケート調査を実施し、41名から回答を得た。

回答者は概ね移住後0～2年の人が7割を占め、60代以上が4割以上を占めている。子どもとの同居の有無を聞いたところ、義務教育期間はいなかった。また、全体として子どもと同居していない家庭が85%を占めている。

移住者の約8割が仕事をしていて、その内訳はテレワーク、自営業、会社勤務がそれぞれ2割強を占めている。移住元は神奈川県が4割以上、東京が3割を占め、首都圏で85%を占めている。

町の支援制度を利用したかを聞いたところ、ほとんど利用されていないとの回答を得た。東伊豆町の感想を「医療施設の充実」「交通手段・移動手段」「子育て支援」「教育環境」「老後の生活環境」で尋ねたところ、“普通”という回答が一番多かったが、交通手段・移動手段に「やや不満」という回答が20人以上からあり、6割を占めた。

記述形式で感想を求めたところ、31人から回答を得た。このうち11人が交通手段やアクセスの悪さについて言及し、コミュニティ交通の充実を要望している。一方、「地元住民と交流したいがそのすべを知らない」という回答も一定数あった。また、情報格差や広報の活用についての意見も見られた。

2 調査結果

別紙「アンケート調査結果」参照

総務経済常任委員会としての町への要望

1. ほとんどの人が支援制度を知らなかったという結果だった。ワンストップ型窓口の設置など、住民登録時に移住者への支援制度が十分伝わるよう周知されたい。
2. 地元住民との交流を求める声があった。交流カフェや情報交換ルームなど、移住者と地元住民が顔を合わせる場所の構築を図られたい。また、情報格差の点が指摘されている。広報の配布やラインのフォロワー者の増加やホームページの充実等、情報格差が生じないような行政対応が必要である。
3. 自家用車など移動手段を持たない移住者も多く、公共交通の充実が期待されている。町当局もこの点について力を入れていく方針を示している。マンションや別荘の居住者に配慮した交通体系の整備に努められたい。
4. 子育て世代に響く定住策をより一層進める必要がある。南箕輪村ではあえて移住策をとるのではなく、住民の満足度を向上させる政策をとることにより住民の定着を図っている。岩井町長のベビーファーストの政策を一層進められたい。

以上要望する。

なお、社会の情勢によって移住についての考え方も変わってくることから、今後、町としても移住者の声を継続的に把握するよう努められたい。